

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(令和5年8月以降)

		項目数	件数
法律事項 (処理済み)	都道府県分	49	157
	市町村分	23	64
	計	72	221
省令事項	都道府県分	43	73
	市町村分	29	116
	計	72	189
計	都道府県分	92	230
	市町村分	52	180
	計	144	410

2 省令事項に係る意見の処理について

72項目(189件)のうち20項目(39件)(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 児童手当の拡充に対応した算定方法の検討 1項目(1件)
- 地域子ども・子育て支援事業に係る地域間の格差是正 1項目(1件)
- 近年の資材単価等の動向を勘案した公立病院の施設整備に関する措置 2項目(13件)
- 清掃費における段階補正の創設及び密度補正の充実 1項目(1件)
- 地域の元気創造事業費の適正な算定及び今後の取扱い 1項目(1件)
- 条件不利地域等への割増し係数の継続 1項目(1件)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

令和6年7月

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。
△は、採用しないが引き続き検討を行うこととしたものを示す。

都道府県分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	東京都	大都市特有の財政需要の反映	※
	神奈川県	都市部の財政需要の適切な把握と過度な財源調整(段階補正)の見直し	△
警察費	大阪府	警察官数段階別における事務職員数の見直し	※
道路橋りょう費	北海道	道路橋りょう費(延長)における割落率による不均衡の是正	
	奈良県	道路橋りょう費(延長)における投資補正係数の設定方法の見直し	△
	沖縄県	道路橋りょう費(延長)の投資補正係数の算定における割落としの廃止	
高等学校費	岩手県 島根県 高知県 鹿児島県	小規模高等学校のかかりまし経費の適切な反映	△
	福島県	東日本大震災に係る教育関係費の特例率の適用の継続	※
その他の教育費	大阪府	奨学のための給付金にかかる補正係数の新設	
	沖縄県	教育費の財政負担に係る地域間の格差是正	
衛生費	岩手県 茨城県 群馬県 新潟県 高知県 宮崎県	医師偏在の大きい団体に配慮した算定	△
	大阪府	都道府県立病院会計への繰出金等(高度医療に要する経費)に係る密度補正係数の追加	
	兵庫県 広島県	交付税措置の対象となる公立病院の施設整備費に係る建築単価の見直し	※
	奈良県	密度補正 I (人口密度の大小による保健所数の逡増を勘案)の廃止	△
子ども子育て費	石川県	児童手当の拡充に対応した算定方法の検討	※
	沖縄県	地域子ども・子育て支援事業に係る地域間の格差是正	※
高齢者保健福祉費	石川県 京都府 山口県 宮崎県 鹿児島県	高齢者保健福祉費(75歳以上人口分)における密度補正の見直し	
	鳥取県 山口県 徳島県 佐賀県	軽費老人ホーム事務費の適切な算定	△
地域振興費	北海道	公共施設等の必要な修繕に要する経費の適切な算定	※
	青森県	地域振興費における投資的経費に係る財政需要	

費目	提出団体	内 容	処理状況
地域振興費	岩手県	投資的経費における算定方法の見直し	△
	鳥取県 島根県 高知県	投資的経費における財政措置	
	島根県	投資的経費の算定に用いる数値	
	山形県	数値急減補正の継続	※
	徳島県	段階補正及び人口急減補正の存続及び適正水準の確保	※
	長崎県	離島や過疎地域等条件不利地域への適切な配慮	※
	沖縄県	地域振興費における基地補正	
	地域の元気創造事業費 人口減少等特別対策事業費	青森県	条件不利地域等への割増し係数の継続
東京都		地域の元気創造事業費の適正な算定及び今後の取扱い	※
東京都		人口減少等特別対策事業費の適正な算定及び今後の取扱い	
福井県		人口減少等特別対策事業費の補正係数	
山梨県		延べ宿泊者数について、新型コロナウイルス感染症の拡大前・後の改善度合いを反映させた算定方法への変更	
山梨県		地域の元気創造事業費における経常態容補正Ⅱの設定方法の見直し	
奈良県		経常態容補正係数等の算出方法の見直し	△
地域デジタル社会推進費	滋賀県	地域デジタル社会推進費における経常態容補正の指標の追加	
	奈良県	地域デジタル社会推進費におけるマイナンバーカード交付率に係る経常態容補正係数の追加	
公債費	栃木県 大阪府 岡山県	満期一括償還地方債に係る算入方法の見直し	△
包括算定経費	秋田県 富山県	包括算定経費の算定に用いる耕地面積の見直し	△
	滋賀県	包括算定経費における種別補正係数の見直し	△
臨時財政対策債	青森県 山形県	臨時財政対策債発行可能額の算出方法(財源不足額基礎方式)における財政力による補正	※
	茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県 石川県 静岡県 愛知県 大阪府 島根県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し	△
	愛知県	臨時財政対策債発行可能額の算出方式の見直し	△

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
不動産取得税	神奈川県	不動産取得税における基礎数値の変更	

市町村分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	鹿児島県 三島村(鹿児島県) 十島村(〃) 大和村(〃) 宇検村(〃)	段階補正の割増下限人口の引き下げ	△
	京都市(京都府)	小規模市町村に有利な算定方法の見直し	※
消防費	箱根町(神奈川県)	消防費における消防力の整備指針第6条に倣った密度補正の導入について	
	吉野川市(徳島県)	消防費の算定方法の見直しについて	※
	長崎県	消防費における「標準額支払団員数」に係る密度補正の見直し	※
道路橋りょう費	札幌市(北海道)	道路除排雪経費の実態に見合った寒冷補正係数の引上げ	△
下水道費	つがる市(青森県) 滋賀県 島根県 島根県全市町村	高資本費対策における経過年数要件の見直し	△
	宮城県 石巻市(宮城県) 登米市(〃) 大崎市(〃) 甲賀市(滋賀県) 豊岡市(兵庫県) 宍粟市(〃) 三木市(〃) 丹波市(〃) 朝来市(〃) 加東市(〃) 多可町(〃) 香美町(〃)	高資本費対策における合併団体への経過年数要件の適用方法の見直し	△
その他の教育費	島根県 島根県全市町村	給食経費について、人口密度が低い団体に対する適切な算定	
生活保護費	大阪市(大阪府)	生活保護費における扶助費の全額算入	※
	大阪市(大阪府)	密度補正の医療扶助に用いる基礎数値の見直し	
社会福祉費等	大阪市(大阪府)	障がい者自立支援給付及び障がい児通所給付にかかる財政需要の適切な算入について	△
保健衛生費	札幌市(北海道)	精神障害者通院患者医療費における地域の実態を踏まえた算定	△
	札幌市(北海道)	指定難病の特定医療費の交付税措置にかかる補正係数の創設	△
	美唄市(北海道) 小田原市(神奈川県) 長浜市(滋賀県) 箕面市(大阪府) 伊丹市(兵庫県) 加西市(〃) 宍粟市(〃) 豊岡市(〃) 小野市(〃) 西宮市(〃) 明石市(〃)	近年の資材単価等の動向を勘案した公立病院の施設設備に関する措置	※

保健衛生費	洲本市(兵庫県) 丹波篠山市(〃) 南あわじ市(〃) 淡路市(〃) 宍粟市(〃) 神河町(〃) たつの市(〃) 上郡町(〃) 佐用町(〃)	上水道の高料金対策に要する経費に対する地方財政措置	△
	熊本県	感染症等対策費(予防接種事業)に係る経常態容補正の拡充について	
子ども子育て費	大阪市(大阪府)	児童扶養手当の密度補正の見直し	△
	笛吹市(山梨県)	公立保育所数に基づく密度補正の追加	
	福知山市(京都府)	障害児保育のための加配職員の充実に係る財政支援	
高齢者保健福祉費	大阪市(大阪府)	老人医療費(後期高齢者医療事業会計に係るもの)の単価差を反映する密度補正の新設	
清掃費	京都市(京都府)	観光の振興や課題解決に係る財政需要の的確な反映	
	青森県	清掃費における段階補正係数の創設及び密度補正Ⅰの充実	※
地域デジタル社会推進費	八王子市(東京都)	マイナンバーカード利活用特別分の算定方法	
	遠軽町(北海道) 仙台市(宮城県) 柴田町(〃) 都留市(山梨県) 加東市(兵庫県)	マイナンバーカードの保有枚数率に応じた経常態容補正係数の算定方法の見直し	
	伊勢崎市(群馬県)	基礎数値(精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数)の算定方法の見直し	
	京丹波町(京都府)	地域デジタル社会推進費の経常態容補正(中小企業数調査)について	
	臨時財政対策債	名古屋市(愛知県) 大阪市(大阪府) 広島市(広島県)	臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
事業所税	札幌市(北海道) 仙台市(宮城県) 京都市(京都府) 大阪市(大阪府) 守口市(〃) 広島市(広島県) 北九州市(福岡県)	事業所税収入見合いの基準財政需要額への全額算入	※